

## 設計業務委託仕様総括

本業務を受託した者は、新潟県土木部が定める「測量・設計・調査業務委託標準仕様書」、添付の「特記仕様書」及び設計図書（別冊の設計書及び図面等）により、関係法令を遵守し業務を実施するものとする。

### 設計業務委託条件総括表

本業務に関連する調査等が生じ、発注者（監督員を含む）から指示があった場合において、受託者は調査等に協力するものとする。

この他、以下の事項に留意して業務を行うものとするが、現時点で不明の点及び業務実施に伴い変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

#### 1. 本業務に関連する業務または調整を図る機関について

（１）関連する別途発注業務委託（☐ 以下のとおり ☒ なし）

（２）業務の時間的制限（☐ 以下のとおり ☒ なし）

（３）特別な関係機関協議の必要（☐ 以下のとおり ☒ なし）

（４）その他

#### 2. 本業務実施において貸与する物品について

貸与品（☐ 以下又は別紙特記仕様書のとおり ☒ なし）

#### 3. 用地（借地）および地元調整等について

（１）用地（借地）・地元調整の未処理箇所（☐ 以下のとおり ☒ なし）

（２）その他

#### 4. 設計条件、設計項目等について

（１）設計に使用する条件（☒ 以下又は別紙特記仕様書のとおり ☐ なし）

（２）設計項目及び設計数量（☒ 以下又は別紙特記仕様書のとおり ☐ なし）

（３）設計にあたり考慮する比較検討案（３～５案程度）

「3.3.2 事業範囲の検討」において、本市の下水道事業で適応可能である業務範囲及び対象施設について３～５案程度の複数案を設定すること。

#### 5. 成果品の納入および納入方法について

（１）報告物品および提出部数

物品名	提出数	仕様等	電子化
報告書	2	横書きとし、A4縦版で製本	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
報告書原稿	—		—
図面	—	報告書に添付	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
図面原図	—		—
図面縮小版	—	A4版(A3二つ折り)で製本、1部報告書に添付	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
図面縮小版原図	—		—
コスト縮減設計留意書	—	必要な場合、別紙特記仕様書参照	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
コスト縮減効果票	—	必要な場合、別紙特記仕様書参照	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
リサイクル計画書	—	必要な場合、別紙特記仕様書参照	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
詳細設計照査	—		<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
設計業務等標準歩掛実態調査	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—

注１）電子化が要の場合、利用するソフトウェア及び、保存する電子媒体について監督職員と協議すること。

注２）詳細設計照査が必要な場合、「詳細設計照査要領（（社）全日本建設技術協会 北陸地方建設局建設技術協会発行）」により実施すること。なお、「主任調査員」及び「調査員」は監督職員を、「総括調査員」は監督職員の上司である課長又は相当職を、「照査技術者」は標準仕様書で定める主任技術者を、「管理技術者」は受託者又はその代理人、若しくは代理人が適当と認める者をそれぞれいう。

(2) 詳細設計等における数量表の作成方法

1) 数量表の作成に当たっては、最新の「新土木工事積算大系」に沿って行うものとする。

2) 数量の表示については、詳細設計等の結果より数量が算出される算出数量と、積算基準〔1 一般土木〕県版（新潟県土木部発行）で明記されている設計数量を作成するものとする※1

(3) その他（特記事項）

6. 設計協議について

本業務においては、次のとおり設計協議を予定している。着手時がある場合において、受託者は契約後速やかに監督員と協議して、協議日程を決定するものとする。

なお、立会い欄に印がある設計協議については、主任技術者が立会うものとする。

打合せ協議	回数	立会い	備考
第1回打合せ	1	<input checked="" type="checkbox"/>	
中間打合せ	1	<input checked="" type="checkbox"/>	
成果品納入時	1	<input checked="" type="checkbox"/>	

※1 数量表作成例

工事区分・工種・種別・細別		単位	算出数量	設計数量	算出根拠
L1	築堤・護岸				
L2	河川土工				
L3	掘削工				
L4	土砂掘削	m3	13,829	13,800	別紙○計算書より
L4	軟岩掘削	m3	523	520	別紙○計算書より
L3	盛土工				
L4	発生土盛土	m3	8,286	8,300	別紙○計算書より
.	.				
.	.				
.	.				

## 委 託 契 約 条 項

### (総 則)

第1条 受注者は、この契約の定めるところにより業務委託を誠実に履行し、発注者は、受注者に対する債務を履行しなければならない。

### (権利義務の譲渡等)

第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときはこの限りでない。

2 発注者は、この契約に基づき取得した目的物（以下「成果品」という。）を自由に使用し、又はこれを使用するときにはその内容を変更することができる。

### (再委託等の禁止)

第3条 受注者は、本業務の全部又は大部分を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときは、この限りでない。

### (特許権等の使用)

第4条 受注者は、本業務の履行にあたり特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっているものを使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者の責めに帰すべき事由を起因として権利侵害となる場合は、この限りではない。

### (業務委託の調査等)

第5条 発注者は、必要がある場合には、業務委託に関して受注者に説明若しくは報告を求め、又は調査若しくは指示をすることができる。

### (業務内容の変更等)

第6条 発注者は、必要がある場合には、業務委託の内容を変更し、又は業務委託の全部若しくは一部を一時中止することができる。この場合において、契約金額及び履行期限を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して定める。

2 受注者は、業務委託について仕様書の不備、不測の事態の発生その他正当な理由がある場合は、発注者に対し業務委託の内容の変更を請求することができる。この場合において、契約事項を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して定める。

### (履行期限の延長)

第7条 受注者は、受注者の責めに帰することのできない事由により履行期間内に契約の履行を完了することができないときは、その理由を明示した書面により、発注者に履行期間の延長変更を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。発注者は、その履行期間の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、契約代金額について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

### (損害)

第8条 第10条第4項の規定による成果品の引き渡し前に生じた損害その他業務委託の処理に関して生じた損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、受注者の負担とする。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰する理由により生じたものについては、発注者の負担とする。

### (履行遅滞による損害)

第9条 発注者は、受注者の責めに帰する理由により履行期限内に業務委託を完了することができない場合において、期限経過後相当の期間内に完了する見込みがあるときは、受注者から違約金（遅滞日数1日につき、契約金額の1,000分の1の額とする。）を徴収して、期限を延長することができる。

2 発注者の責めに帰する理由により第11条の規定による契約金額の支払いが遅れたときは、受注

者は、発注者に対し、期間を経過した日から支払いをする日までの日数につき、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条の規定により指定された率（以下「法定率」という。）によって算定した遅延利息の支払いを請求することができる。

（検査及び引き渡し）

第10条 受注者は、業務委託が完了したときは、履行届を発注者に提出し、この契約に定める成果品について発注者の検査を受けなければならない。

2 発注者は、受注者から前項の履行届を受領したときは、その日から起算して10日以内に検査しなければならない。

3 前項の規定による検査の結果不合格となり、発注者から期限を指定して補正を命ぜられたときは、受注者は、自己の負担で指定期限内にこれを行い、発注者の検査を受けなければならない。この場合における発注者の検査については、前2項の規定を準用する。

4 発注者の検査に合格したときは、受注者は、成果品を発注者に引き渡すものとする。

（契約金の支払い）

第11条 受注者は、前条の規定による検査に合格したときは、発注者に対し、契約金の支払いを請求する。

2 発注者は、前項の規定により受注者から適正な請求書を受領したときは、その日から起算して30日以内に契約金を支払わなければならない。

3 発注者が受注者の申し出により前金払をすることが適当と認めたときは、受注者は、契約金額の10分の3以内の金額（10万円単位とし、10万円未満は切り捨てる。）を請求することができる。

4 発注者は、前項の規定により受注者から適正な請求書を受領したときは、その日から起算して14日以内に前払金を支払うものとする。

（部分払）

第12条 受注者は、発注者が部分払をすることが適当と認めたときは、その指示する部分が完了した後、発注者にその旨届け出て検査を受けなければならない。

2 部分払の額は、前項の検査に合格した部分に対する契約金相当額の10分の9以内とし、その支払方法は前条第2項の定めによる。

3 前払金の支払いを受けた場合に、部分払を受けることができる金額は、第1項の検査に合格した部分に対する契約金額相当額に対する契約金額の割合を、当該前払金の支払額に乗じて得た金額を前項の規定による部分払相当額から減じた額とする。

（瑕疵担保）

第13条 発注者は、契約の履行に瑕疵があるときは、受注者に対して相当の期間を定めて損害の賠償を求めることができる。

2 前項の規定による瑕疵の損害賠償の請求は、契約の履行の完了日から1年以内に行わなければならない。ただし、その瑕疵が受注者の故意又は重大な過失により生じた場合には、請求を行うことのできる期間は10年とする。

3 発注者は、契約の履行の完了の際に瑕疵があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該瑕疵の損害賠償の請求をすることはできない。ただし、受注者がその瑕疵があることを知っていたときは、この限りでない。

4 第1項の規定は、契約の履行の瑕疵が発注者の指示により生じたものであるときは適用しない。ただし、受注者がその指示の不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

（契約の解除等）

第14条 発注者は、受注者の責めに帰する理由により、履行期限内に業務委託を完了する見込みがないと認められるとき、受注者がこの契約に違反したときその他契約の目的を達することができないと認められるときはこの契約を解除することができる。受注者が契約の解除を申し出たときも同様とする。

2 前項の規定により契約を解除する場合において、第11条第4項の規定により前金払をしたときは、受注者は、前金払額に前払金を支払った日から返還の日までの日数につき法定率によって算定した利息を付けて、発注者に返還しなければならない。

3 発注者は、第1項の定めにより契約を解除し、これによって損害を受けた場合は、契約金額の

100分の10以上の額を違約金として受注者から徴収することができる。

- 4 発注者は、業務委託が完了しない間は、第1項の定めによるほか必要がある場合には契約を解除することができる。この場合において、前金払をしたときは第2項の定め（利息に関する定めを除く。）を準用する。
- 5 前項の定めによる契約の解除により受注者に損害を生じたときは、発注者はこれを賠償しなければならない。この場合の賠償額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。
- 6 発注者が第1項又は第4項の定めにより契約を解除した場合に、一部完成した成果品で発注者の検査に合格したものがあるときは、当該成果品を発注者の所有とすることができる。この場合において、発注者は、当該成果品に対する契約金の相当額（前金払をしたときは、前金払額を控除した額）を受注者に支払わなければならない。

（秘密の保持）

第15条 受注者は、業務委託の実施により知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

（契約外の事項等）

第16条 この契約に定めのない事項及びこの契約について疑義を生じたときは、発注者と受注者とが協議して定める。



**見附市公共下水道事業 ウォーターＰＰＰ導入可能性調査（その１）業務 委託  
標準仕様書**

**1 総則**

**1. 1 業務目的**

本業務は、見附市公共下水道事業において、現行の事業執行体制や施設の維持管理状況等を把握・整理したうえで、官民連携事業のひとつであるウォーターＰＰＰの導入可能性を調査し、将来的なウォーターＰＰＰの導入へつなげることを目的とするものである。

**1. 2 標準仕様書の適用範囲**

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

**1. 3 費用の負担**

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。

**1. 4 法令等の遵守**

受託者は、業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

**1. 5 中立性の保持**

受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

**1. 6 秘密の保持**

受託者は、業務の執行上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

**1. 7 公益の確保の義務**

受託者は、業務を行うにあたっては公共の安全、環境の安全、その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

**1. 8 提出書類**

受注者は、業務の着手及び完了にあたり、見附市の契約約款に定めるもののほか、下記の書類を提出しなければならない。

- (イ) 着手届 (ロ) 工程表 (ハ) 管理技術者届 (ニ) 職務分担表  
(ホ) 完了届 (ヘ) 納品書 (ト) 業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承認を受けるものとする。

### 1. 9 管理技術者及び技術者

- (1) 受託者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせなければならない。
- (2) 管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））、またはRCCM（下水道部門）の資格を有する者とし、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。なお、主要な打合せ協議に出席しなければならない。
- (3) 受託者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

### 1. 10 工程管理

受託者は、工程に変更を生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

### 1. 11 成果品の審査及び納品

- (1) 受託者は、成果品完成後に委託者の検査を受けなければならない。
- (2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。
- (3) 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、業務の完了とする。
- (4) 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務の瑕疵が発見された場合、受託者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

### 1. 12 関係官公庁等との協議

受託者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれにあたり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

### 1. 13 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

### 1. 14 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合または本仕様書の定めのない事項については、委託者及び受注者が協議のうえこれを定める。

## 2 検討条件

### 2. 1 交付金要件化への対応

国土交通省は、污水管の国費支援に関して、緊急輸送道路等の下に埋設されている污水管の耐震化を除き、令和9年度以降、ウォーターPPP導入を決定済みであることを交付要件化することとしている。本業務では、この交付要件に対応するため、ウォーターPPPに含まれるコンセッション方式、あるいは「管理・更新一体マネジメント方式（レベル3. 5）」の下記4要件を満たす官民連携事業の導入可能性調査を行うことを、基本的な検討条件とする。

#### ①原則10年の長期契約

一般的な包括的民間委託よりも長い契約期間とし、10年以上ではなく原則10年とする。た

だし、施設の改築等のタイミングを考慮する場合や、コンセッション方式へ移行するための準備として事業期間を短く/長く設定することは、現時点で例外として想定される。

## ②性能発注

性能発注を原則とする。ただし、管路については、移行措置として仕様発注から開始し、詳細調査や更新等を実施した箇所から段階的に性能発注に移行していくことも可能である。この場合の段階的な性能発注への移行は、事業期間（原則10年）中が基本となる。

## ③維持管理と更新の一体マネジメント

維持管理と更新を一体的に実施する「更新実施型」と、更新計画案の策定やコンストラクションマネジメントにより地方公共団体の更新を支援する「更新支援型」のいずれかを基本とする。

## ④プロフィットシェア

事業開始後もライフサイクルコスト縮減の提案を促進するため、プロフィットシェアの仕組みを導入する。更新支援型の場合でも、プロフィットシェアは可能な範囲で採用する。

## 2. 2 国の指針等への準拠

本業務は、下記に掲げる資料のほか、国が示す指針やガイドラインに示された検討手順・様式等に準拠して実施すること。なお、委託期間中に指針やガイドラインが追加あるいは改定された場合は、最新版に準拠すること。

- ・PPP/PFI推進アクションプラン（内閣府）
- ・ウォーターPPPの概要（内閣府）
- ・ウォーターPPP導入検討の進め方について（国土交通省）
- ・下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン 第1.0版（国土交通省）
- ・下水道分野におけるウォーターPPP（主に管理・更新一体マネジメント方式）に関するQ&A（国土交通省）
- ・下水道事業におけるPPP/PFI手法選択のためのガイドライン（国土交通省）
- ・性能発注の考え方に基づく民間委託のためのガイドライン（国土交通省）
- ・下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン（国土交通省）
- ・下水道事業における公共施設等運営事業の実施に関するガイドライン（国土交通省）
- ・上下水道分野における民間提案の手引き（国土交通省）
- ・処理場等包括的民間委託導入ガイドライン（日本下水道協会）
- ・維持管理情報等を起点としたマネジメントサイクル確立に向けたガイドライン（国土交通省）
- ・処理場包括的民間委託の履行監視・評価に関するガイドライン（日本下水道協会）

## 3 業務内容

### 3. 1 資料の収集・整理

#### 3. 1. 1 上位計画・関連計画の収集・整理

業務執行に必要となる各種計画資料を収集・整理する。

- ・下水道全体計画
- ・下水道法事業計画

- ・ストックマネジメント計画
- ・総合地震対策計画
- ・耐水化計画
- ・下水道経営戦略 など

### 3. 1. 2 維持管理及び建設改良情報の収集・整理

業務執行に必要となる各種維持管理及び建設改良資料を収集・整理する。

- ・現行の主要な維持管理業務委託仕様書
- ・管路の維持管理（清掃、点検、調査、修繕、事故、苦情等）に関する過去3年分以上の実施量・件数、事業費・事業内容及び受託者に関する情報
- ・処理場・ポンプ場の保安全管理（点検、調査、修繕、故障等）に関する過去3年分以上の実施量・件数、事業費・事業内容及び受託者に関する情報
- ・処理場・ポンプ場の運転管理（水量、水質、ユーティリティ等）に関する過去3年分以上の実施量・件数、事業費・事業内容及び受託者に関する情報
- ・その他業務執行上必要となる資料

上記に関する資料を、委託者がとりまとめて受託者へ提示し、導入可能性調査を行うための基礎データとして再整理する。

### 3. 2 現状把握・課題整理

#### 3. 2. 1 既存の各種事業計画の把握

資料収集・整理において取りまとめた各種事業の年次別スケジュールとその概要の一覧を委託者が作成する。このスケジュールと概要をもとに、ウォーターPPPを導入するうえで、スケジュール面で支障となる事項や考慮すべき事項について、委託者が整理する。

#### 3. 2. 2 施設の維持管理状況及び業務執行体制の把握

資料収集・整理をもとに、業務対象施設の維持管理状況（運転管理、保守・修繕及び更新等）や業務執行体制を確認し、現状の事業運営方法における問題点、課題等を委託者が整理する。

また、資料だけでは維持管理状況や業務執行体制の把握が困難な場合は、受託者による現地踏査を実施してとりまとめるものとする。

#### 3. 2. 3 関係者ヒアリング

市で認識する現在の下水道事業における現状と課題、ウォーターPPP導入における懸念事項及び期待される効果について、財務・計画策定・業務執行・維持管理を所管する部署、及び現在市が下水処理場及び管路の維持管理を委託している民間事業者へヒアリングを行う。

ヒアリングは、委託者が中心となって実施するが、ヒアリングする項目をまとめたヒアリングシートは受託者が作成し、実施前までに委託者に提示する。

### 3. 2. 4 課題の取りまとめ

3. 2. 1～3. 2. 3で確認した課題等をそれぞれ項目ごとに取りまとめ、一覧表に整理する。また、各課題に対しウォーターP P P導入によって解決可能であるかを検討する。

### 3. 3 基本方針の検討

#### 3. 3. 1 官民連携事業の整理

本市の下水道事業において、ウォーターP P Pの適応性を検討するため、下水道事業におけるウォーターP P P（コンセッション方式及び管理・更新一体マネジメント方式）を中心とした官民連携の事例を整理する。また、この中で本市の下水道事業に適応できる事業手法を定性的に選定する。

#### 3. 3. 2 事業範囲の検討

上記の官民連携事業の整理の中から、本市の下水道事業で適応可能である事業手法について、事業範囲の検討を行う。事業範囲及び対象施設に関しては、複数案を設定する。

### 3. 4 打合せ協議

本業務の打合せ協議は、着手時、中間1回、完了時の計3回を基本とする。ただし、必要に応じて中間打合せ回数の増減を行う。

### 3. 5 報告書の作成

以上の検討結果を踏まえ、業務の報告書を作成する。報告書に記載された事項に誤りがないかを確認する簡易な照査を含む。

## 4. 提出図書

(1) 報告書	A 4 版製本	2 部
(2) 参考資料	A 4 版製本	2 部
(3) 議事録	A 4 版製本	2 部
(4) 電子成果品	C D－R	2 部

## 5 その他

- ・本業務の受託者は、原則として今後発注する可能性があるウォーターP P P事業の事業者及びその構成員になることができない。
- ・本業務の成果は、特許等に関わるもの以外は全て開示資料として提供予定とする。
- ・電子成果品の作成にあたっては、「新潟県電子納品実施要領」に準じること。また、報告書をP D F化したデータのほか、MicrosoftWord形式等のオリジナルデータを含むこと。

**見附市公共下水道事業 ウォーターＰＰＰ導入可能性調査（その１）業務 委託  
特記仕様書**

**１．特記仕様書の適用範囲**

この特記仕様書は、「見附市公共下水道事業 ウォーターＰＰＰ導入可能性調査（その１）業務 委託 標準仕様書」の第１章１．２に定める特記仕様書であり、この仕様書に記載されていない事項については、前記標準仕様書によるものとする。

**２．委託期間**

委託期間は、契約日から令和７年３月２０日までとする。

**３．調査対象**

調査対象とする処理区及び施設は以下のとおりである。

**（１）処理区**

区分	処理区名	処理人口 (令和３年度末)
単独公共下水道	見附処理区	4,458 人
単独公共下水道	見附第２処理区	34,042 人

※なお、見附第２処理区には、統合予定の農業集落排水のうち、見附南部処理分区と上北谷処理分区を含む。

**（２）施設**

**①管路**

下表に示すもののほか、マンホール蓋、取付管、公共汚水枳、マンホールポンプ設備等を含む。

処理区	管渠延長（令和４年度末）	延長内訳
見附処理区	30km	合流 30km
見附第２処理区	282km	分流汚水 259km、分流雨水 23km

※なお、見附第２処理区には、統合予定の農業集落排水のうち、見附南部処理分区（分流汚水 29km）と、上北谷処理分区（分流汚水 15km）を含む。

**②終末処理場**

（１）名称		葛巻下水処理場	今町終末処理場
（２）位置		見附市葛巻２丁目	見附市今町７丁目
（３）下水排除方式		合流式	分流式
（４）処理方式	水処理	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法
（５）能力	計画１日最大処理水量	9,800 m <sup>3</sup> /日	16,700 m <sup>3</sup> /日
（６）供用開始年月		昭和４４年４月	昭和６１年４月

### ③雨水ポンプ場

(1) 名称	葛巻下水処理場	葛巻ポンプ場
(2) 位置	見附市葛巻2丁目	見附市葛巻2丁目
(3) 下水排除方式	合流式	分流式
(4) 処理能力	1 5 2. 5 m <sup>3</sup> /分 (≒ 2. 5 4 m <sup>3</sup> /秒)	3 5 3 m <sup>3</sup> /分 (≒ 5. 8 8 m <sup>3</sup> /秒)
(5) 供用開始年月	昭和44年	昭和57年

### 4. 業務分担

本業務では、一部の業務を委託者が実施する。委託者と受託者の業務分担については、下表のとおりとする。

作業項目	委託者	受託者
資料の収集整理		
上位計画・関連計画の収集・整理	○	△ (とりまとめのみ)
維持管理及び建設改良情報の収集・整理	○	△ (とりまとめのみ)
現状把握・課題整理		
既存の各種事業計画の把握	○	—
施設の維持管理状況及び業務執行体制の把握	○	△ (現地踏査が必要な場合)
関係者ヒアリング	○	△ (ヒアリングシートの作成)
課題のとりまとめ		○
基本方針の検討		
官民連携事業の整理	—	○
事業範囲の検討	—	○